

# 射水市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～選ばれるまち快適安心居住都市 いみず～

(平成 27 年度進捗状況報告)

射 水 市

# 目次

1	射水市人口の現状	1
2	27年度地方創生関連事業（主なもの）	3
3	数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	4
4	27年度地方創生関係事業費の決算について	12
5	総合戦略の改訂	13
6	国の地方創生関連交付金を活用した事業の状況	15

## はじめに

本市では、平成27年10月に、人口減少の克服と地域活性化による地方創生を強力に進め、将来にわたって、活力に満ち、市民が夢と希望の持てる射水市を創るため、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この総合戦略に基づき、本市の強み、特徴を一層伸ばすとともに最大限活用しながら、具体的な施策に取り組んでいる。

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれ数値目標を、施策には重要業績評価指標（KPI）を設定しており、毎年度、議会や外部評価委員会である射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、施策の効果検証・事業改善を行い、必要に応じて、総合戦略の見直しを行うこととしている。

今回は、平成27年度の進捗状況について、報告を行うものである。

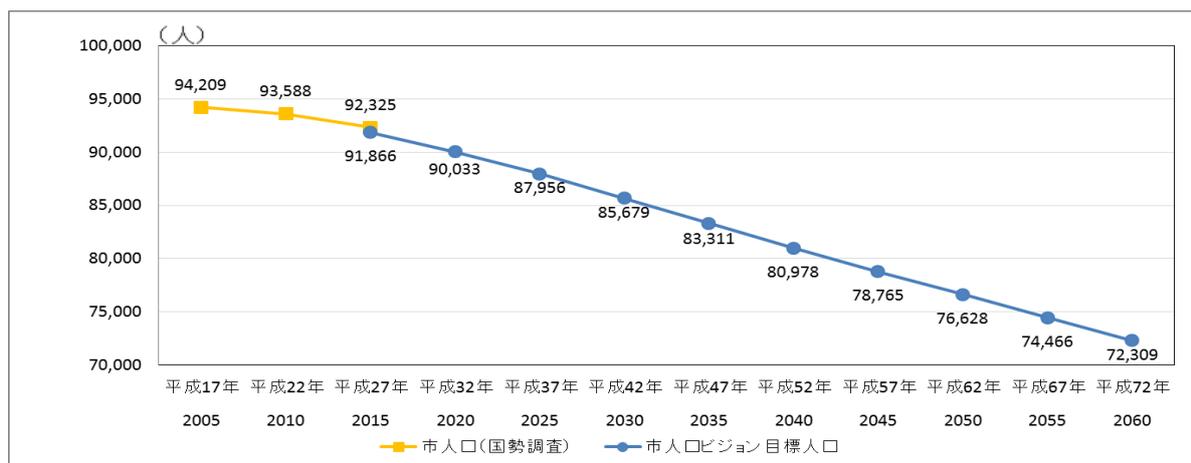
## 1 射水市人口の現状

### (1) 平成27年国勢調査の結果（速報値）

平成27年に実施された国勢調査の速報値では、射水市の人口は、92,325人で、前回、平成22年の調査と比較して、1,263人、1.3%の減となった。減少幅、減少率ともに前回調査を上回る結果となっており、人口減少の流れが鮮明になってきている。

なお、市人口ビジョン目標人口との比較では、平成27年の推計値91,866人に対して、459人上回る結果となった。（図1）

（図1 射水市の人口推移）



### (2) 人口動態について（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

自然動態では、平成27年の出生数715人、死亡数1,064人となり、349人の自然減少となった。（図2）

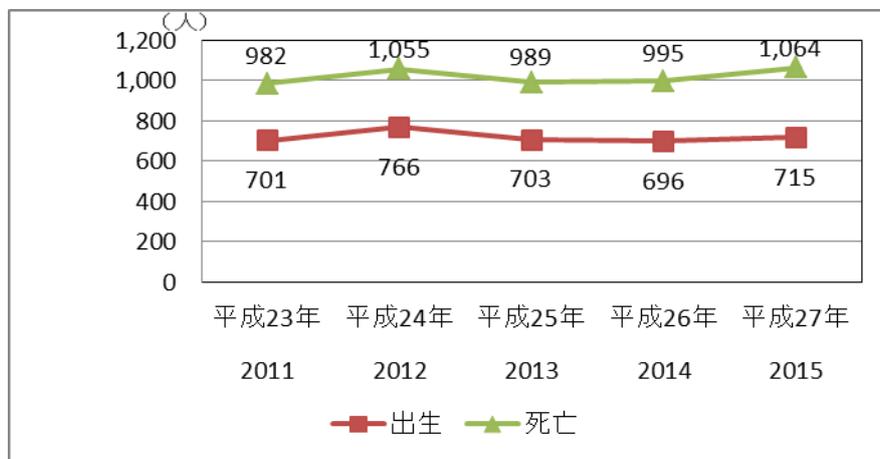
社会動態では、転入者数2,666人、転出者数2,619人となり、47人の社会増加となった。なお、転出者数は、ほぼ横ばいであったが、転入者数は258人増加した。(図3)

また、転入・転出者の内訳をみると、県内から67人の転入超過となった一方、県外へは20人の転出超過となっている。(表1)

次に5歳階級別の純移動をみると、特に0～9歳と30～39歳の世代で転入超過となっている。(図4)

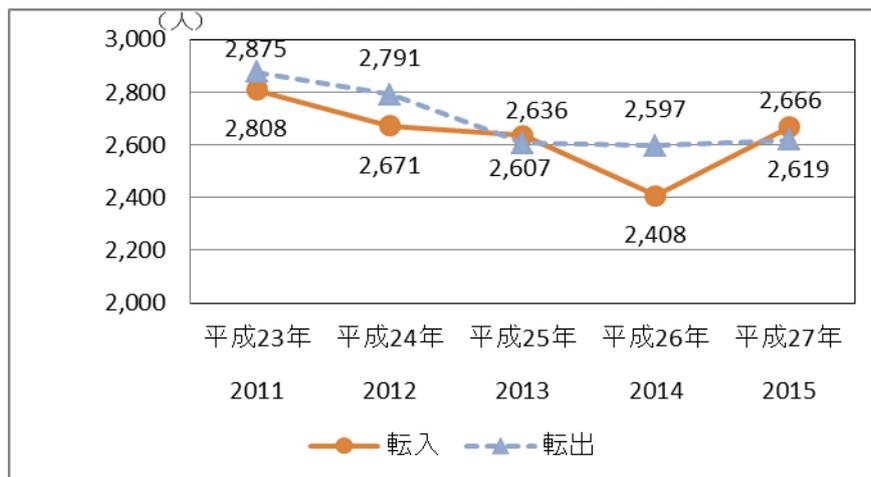
これは、子育て世代を中心とした若い世帯の転入が多く、結果として転入者数の増加につながったものと推測している。

(図2 出生数、死亡数の推移)



(資料：富山県人口移動調査)

(図3 転入者数、転出者数の推移)



(資料：富山県人口移動調査)

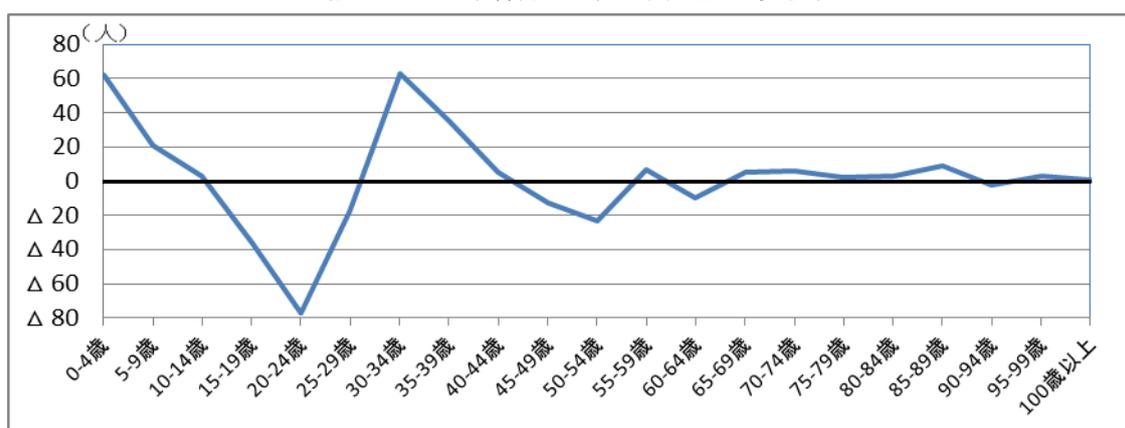
(表1 転入・転出者の内訳)

(単位：人)

社会増減	転入			転出		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外
47	2,666	1,399	1,267	2,619	1,332	1,287
男 60	1,450	696	754	1,390	659	731
女△13	1,216	703	513	1,229	673	556

(資料：富山県人口移動調査)

(図4 5歳階級別社会動態の状況)



(資料：富山県人口移動調査)

## 2 27年度地方創生関連事業（主なもの）

年 月	項 目
平成27年4月～	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施 <b>【地域消費喚起・生活支援型】</b> 射水市合併10周年記念プレミアム付き商品券の発行 <b>【地方創生先行型】</b> 諸証明書のコンビニ交付事業、小学校学力向上事業など
平成27年10月	射水市人口ビジョン及び射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
平成27年11月	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付金の交付決定 <b>【タイプⅠ】</b> サクラマス市場化事業 <b>【タイプⅡ】</b> 不妊治療費助成事業
平成28年 3月	地方創生加速化交付金の交付決定 国産サクラマス養殖加速化事業（28年度へ繰越）

### 3 数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の進捗状況

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれ数値目標を、施策には重要業績評価指標（K P I）を設定しており、平成27年度末時点での数値は下記のとおりとなっている。

#### 基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり

##### (1) 数値目標の状況

「子育てが楽しい」と回答する割合	現状値（平成27年度） 97.7%								
	目標値（平成31年度） 100%								
<p>(今後の取り組み) 育児不安や育児負担感を解消でき、子育てを楽しむことができるよう取り組んでいく。</p>									
<p>「子育てが楽しい」と回答する割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準値)</td> <td>97.1</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>97.7</td> </tr> <tr> <td>H31 (目標値)</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合 (%)	H26 (基準値)	97.1	H27	97.7	H31 (目標値)	100.0
年度	割合 (%)								
H26 (基準値)	97.1								
H27	97.7								
H31 (目標値)	100.0								

「授業がよく分かる」児童・生徒の割合	現状値（平成27年度） 93.1% (小) 84.1% (中)												
	目標値（平成31年度） 100% (小中学校とも)												
<p>(今後の取り組み) チームティーチング指導員や学習サポーターを引き続き配置し、児童・生徒の教育支援に取り組み、学力向上に努める。</p>													
<p>「授業がよく分かる」児童・生徒の割合 小中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学校 (%)</th> <th>中学校 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準値)</td> <td>93.3</td> <td>79.8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>93.1</td> <td>84.1</td> </tr> <tr> <td>H31 (目標値)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	小学校 (%)	中学校 (%)	H26 (基準値)	93.3	79.8	H27	93.1	84.1	H31 (目標値)	100.0	100.0
年度	小学校 (%)	中学校 (%)											
H26 (基準値)	93.3	79.8											
H27	93.1	84.1											
H31 (目標値)	100.0	100.0											

##### (2) 重要業績評価指標（K P I）の状況について

男女の出会いの場の創出支援では、結婚を希望している市民等に対し、健全な出会いの場を提供するなど、支援を行う。

未来を担う子どもたちの学力定着、たくましい子どもの育成のK P I「家庭学習の1日当たり時間が[10分間×学年]以上の児童・生徒の割合」が小中学校ともに前年度より上昇した。学習規律の確立に向けて、引き続き児童・生徒の指導に努める。

また、問題行動等への対応のKPI「不登校児童・生徒数」は、小中学校とも前年度より減少した。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、不登校児童・生徒の減少に努める。

No.	指標名	基準		現状値 (平成27年度)	数値変動の要因や 今後の取り組み	目標 (平成31年度)
男女の出会いの場の創出支援						
1	男女出会いイベント数	平成26年度	0件	2件	結婚を希望している市民等に対し、健全な出会いの場を提供するなど、支援を行う。	2件
子育て支援サービス等の充実						
2	休日保育実施保育園数	平成26年度	9園	9園	休日保育等の特別保育サービスのさらなる充実に向けて、引き続き、働きかける。	10園
3	子育て支援センターの年間利用者数	平成26年度	46,752人	41,116人	3歳未満児における保育園入園率の上昇により、子育て支援センターを利用する家族が減少した。	53,000人
4	子育て情報ちやいる.comへのアクセス数	平成26年度	—	—	28年度でスマートフォンアプリを開発する予定となっており、今後目標値を設定する。	(利用実績を見て検討)
親と子の健康づくりの推進						
5	3歳6か月児健康診査の受診率	平成26年度	98.6%	98.7%	ほとんどの保護者が健康診査の必要性を認識している。全ての児が受診し、健やかに成長できることを目指していく。	100%
未来を担う子どもたちの学力定着、たくましい子どもの育成						
6	家庭学習の1日当たり時間が「10分間×学年」以上の児童・生徒の割合	平成26年度	86.4% (小) 57.5% (中)	90.2% (小) 68.4% (中)	学習規律の確立に向けて、引き続き児童・生徒の指導に努める。	100% (小) 100% (中)
郷土愛を育む教育の推進						
7	地域の行事に参加している児童・生徒の割合	平成26年度	81.1% (小) 58.7% (中)	80.3% (小) 59.0% (中)	「ふるさと教育」の中で、人、歴史、文化、自然とのかかわりを推進していく。	83.0% (小) 60.0% (中)
問題行動等への対応						
8	不登校児童・生徒数 小中学校	平成26年度	42人 (小) 53人 (中)	29人 (小) 50人 (中)	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、不登校児童・生徒の減少に努める。	減少 (小) (中)
家庭や地域における教育の充実						
9	家庭教育に関する講座・学習会の参加者数	平成25年度	971人	1,006人	引き続き、講座等の周知啓発に努める。	1,050人

## 基本目標 2 地域のしごとづくり

### (1) 数値目標の状況

雇用創出数（年間求人数）	現状値（平成27年度）8,228人
	目標値（平成31年度）8,400人

<p>(今後の取り組み)</p> <p>大型店舗の開業等により求人数が増加した。今後も魅力ある安定した雇用の創出・確保に努める。</p>	
--	--

射水市魅力度ランキング	現状値（平成27年度）510位
	目標値（平成31年度）500位以内

<p>(今後の取り組み)</p> <p>2年連続でランキングが向上しており、引き続き射水市の魅力発信に努める。</p>	
---	--

### (2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

産学官金連携による共同研究、学术交流の実施のKPI「産学官金連携共同研究の年間件数」は、前年度と比較して8件と増加した。今後も産学官金交流会の促進により、共同研究の増加に努める。

人材確保に対する支援のKPI「人材確保充足数」は、求人数の増加により、企業が求める人材を確保しづらい状況にある。市内企業の雇用確保を図るため、合同企業説明会を充実するなど、魅力ある市内企業への就職につなげる。

No.	指標名	基準		現状値 (平成27年度)	数値変動の要因や 今後の取り組み	目標 (平成31年度)
企業等誘致の推進						
10	市内企業団地分譲率	平成26年度	96.0%	96.0%	首都圏等で開催されるセミナー等を活用し、企業団地への企業誘致に努める。	100%
創業や意欲のある企業への支援						
11	創業者数	平成26年度	8件	7件	創業支援計画の見直し、商工団体等との連携により創業者数の増加に努める。	20件
産学官金連携による共同研究、学术交流の実施						
12	産学官金連携共同研究の年間件数	平成26年度	4件	8件	産学官金交流会の促進により、共同研究の増加に努める。	15件
射水ブランド商品開発支援、情報発信						
13	射水産特産品通販販売品目	平成26年度	35品	35品	ふるさと物産協議会で調査・検討を行う。	45品
6次産業化の推進						
14	6次産業化推進案件数	平成26年度	0件	0件	商品開発を行うための研究等は進捗したが、6次産業化法に基づく事業計画の認定申請にまで至らなかった。	2件
ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発						
15	育児休暇取得率	平成26年度	73.9% (女) 1.0% (男)	95.3% (女) 1.0% (男)	企業状況調査の対象が毎年異なるため、数値に変動がある。	77.6% (女) 5.0% (男)
勤労者の福利厚生の実施						
16	中小企業退職共済加入者数	平成26年度	3,494人	3,496人	広報等での周知や掛金補助を行い、加入促進に努める。	3,672人
人材確保に対する支援						
17	人材確保充足数	平成26年度	1,799件	1,744件	求人数の増加により、企業が求める人材を確保しづらい状況にある。	1,900件

### 基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり

#### (1) 数値目標の状況

純移動数（転入者数－転出者数）	現状値（平成27年度）	47人
	目標値（平成31年度）	27年～31年の5年間で△275人

(今後の取り組み)

2年ぶりに転入者数が転出者数を上回った。良好な住環境の情報発信や住宅支援などを通じて、定住人口の増加を図る。

年度	純移動数(人)
H26 (基準値)	Δ502
H27	47
H31 (目標値)	Δ275

#### (2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

移住交流の推進のKPIでは、「移住交流施設の利用率」が上昇した。これは、映画ロケによるスタッフの利用など、一時的な要因もあることから、今後も引き続き、移住体験ツアーの実施などを通じて、利用率の向上に努める。また、地域おこし協力隊を活用し、移住に関する情報発信などを促進する。

観光資源の有効活用のKPIでは、「ロケ地（川の駅）来訪者数」や「海王丸パーク周辺入込数」が大幅に増加した。これは、内川周辺が映画「人生の約束」の公開やテレビドラマなどのロケ地として継続的に注目を集めていること等が要因であり、このにぎわいを持続的なものとし、更には交流人口の拡大を図るための取り組みを進める。

No.	指標名	基準	現状値 (平成27年度)	数値変動の要因や 今後の取り組み	目標 (平成31年度)
移住交流の推進					
18	移住制度を活用して移住した人数	平成26年度 5人	0人	東京、大阪での移住フェア等で、移住をPRする。	10人
19	移住交流施設の利用率	平成26年度 43.08%	51.46%	認知度向上により、利用率が増加した。(27年度は映画ロケによる利用あり)	45%
住宅支援					
20	指定宅地における建築率	平成25年度 79.7%	81.4%	交付申請件数の純増等があった。	83.4%

住宅相談・住まい情報の提供						
21	住宅相談窓口利用者数	平成 26年度	50件	42件	基本的に数値変動は、市民のニーズによるが、自然災害といった社会事象等によって変動する。	60件
空き家の有効活用						
22	空き家の有効活用支援件数	平成 26年度	0件	0件	NPO法人等に働きかけていく。	1件
観光資源の有効活用						
23	ロケ地(川の駅)来訪者数	平成 26年度	35,439人	51,478人	映画・テレビ等の影響により、内川周辺での観光客が増加した。	50,000人
24	海王丸パーク周辺入込数	平成 26年	1,559,200人	1,713,600人	北陸新幹線の開業やタモリカップ、富山マラソン等により来訪者が増加した。	1,700,000人
コミュニティバス、デマンドタクシー運行の利便性向上						
25	コミュニティバス等乗車人数	平成 26年度	394,302人	389,082人	通勤・通学快速便の拡大、庁舎、医療機関、商業施設等へのアクセス強化を図るなど、利便性の向上を図る。	400,000人
2次交通の充実						
26	万葉線乗車人数	平成 26年度	1,253,912人	1,185,156人	利用しやすい輸送サービスの提供をはじめ、旅行業者との提携、潜在的な輸送需要の掘り起しなど、利用拡大を図るとともに、中・長期経営改善計画を策定し、今後の方向性を示していく。	1,258,000人
高等教育機関、企業等と連携した学生の地元就職支援						
27	市内企業に就職したい学生の割合	平成 26年度	- %	43.1%	魅力ある企業の訪問を増やし、市内就職希望者の増加に努める。	68%
28	学生訪問支援事業の参加学生の満足度	平成 26年度	- %	96.8%	訪問企業や訪問コースを増やし、満足度を上げるよう努める。	97.5%
29	合同企業説明会の学生参加数	平成 26年度	66人	80人	学生に対し、事業の情報発信に努める。	84人
学生の地域活動への参画						
30	市のまちづくりについて「関心がある」と答える学生の割合	平成 24年度	20%	21%	学生同士の交流や地域課題に向けた提案など、学生との協働によるまちづくりを進めていく。	25%

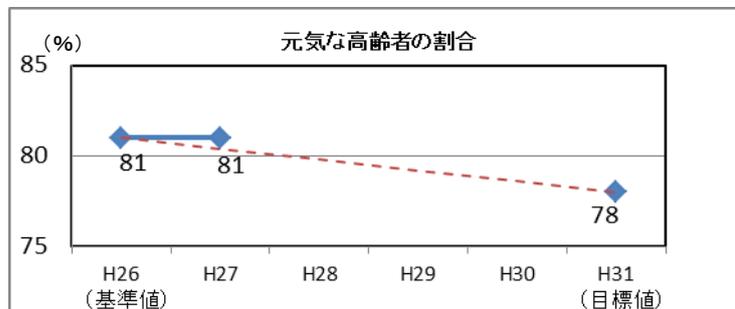
## 基本目標4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

### (1) 数値目標の状況

元気な高齢者の割合（要介護認定等を受けていない者の割合）	現状値（平成27年度）	81%
	目標値（平成31年度）	78%

#### （今後の取り組み）

高齢者の方々が住み慣れた地域で生きがいを持ち、健康で安心して暮らせるよう地域支援事業を推進する。



まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	現状値（平成27年度）	なし
	目標値（平成31年度）	50%

#### （今後の取り組み）

アンケート調査を28年度に実施する予定である。まちづくり講座を開催することによって、地域づくりを担う人材育成を推進し、市民との協働のまちづくりを促進する。

### (2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

地域の防災体制の整備のKPI「防災士取得者数」では、地域振興会から推薦を受けた7名の防災士資格認証取得研修費用等を支援したことなどにより、取得者数が増加した。今後も継続して防災士資格認証取得を支援し、地域の防災力を高める。

また、「消防団員数」は、人口減や高齢化により減少傾向となっているため、機能別消防団員制度を導入するとともに消防団員の処遇改善を図る。その他、消防団員の福利厚生充実のため、飲食店や物販店等に「消防団応援の店」として登録いただく、消防団サポート事業制度を導入するなど、消防団員の確保に向けた取組を推進する。

ICTの利活用による利便性の向上のKPI「各種証明書のコンビニ交付利用可能箇所数」では、平成28年4月1日からサービスの提供を開始しており、開始時点での取り扱い店舗数は、42店舗となった。今後は証明書のコンビニ交付について、PR活動を行い、コンビニ交付での交付数をさらに高める。

なお、現時点でKPIが未設定となっている人口減少を踏まえたストックマネジメントの強化での「公共施設の削減面積」及び富山県西部圏域連携都市圏で「連携して取り組む事業数」については、それぞれ計画の策定を進めているところであり、策定後、目標値を設定する。

No.	指標名	基準	現状値 (平成27年度)	数値変動の要因や 今後の取り組み	目標 (平成31年度)
高齢者が健康で生きがいを持ち活躍できるまちづくり					
31	講座参加者のうち、積極的に「地域デビュー」したいと答えた人の割合	平成26年度	- %	- %	地域生活支援組織の整備に関連し、担い手の養成を行う。 50%
医療体制の充実と質の高い医療の提供					
32	総合患者満足度数	平成26年度	4.04点	4.05点	アンケート結果を院内委員会で協議し、不満や苦情等に迅速に対応し、満足度の向上に努める。 4.07点
地域の防災体制の整備					
33	防災士取得者数	平成26年度	64人	77人	県の支援事業を活用し、地域振興会から推薦を受けた7名の防災士資格認証取得研修費用等を支援したことや社会的関心の高まりによる増加。今後も継続して防災士資格認証取得を支援する。 114人
34	消防団員数	平成26年度	728人	718人	消防団員数は、人口減や高齢化により減少傾向となっている。機能別消防団員制度を導入するとともに消防団員の処遇改善を図り消防団員の確保に努める。 757人
低炭素・循環・自然共生による地域の創生					
35	エコアクション21認証取得	平成26年度	13社	12社	市自ら認証取得するとともに中小企業への認証取得支援を行う。 22社
市民との協働のまちづくりの促進					
36	まちづくり講座受講者数	平成26年度	- 人	50人	目標値の達成に向け、内容の充実と効果的なPRに努める。 200人
人口減少を踏まえたストックマネジメントの強化					
37	公共施設の削減面積	平成26年度	-	-	公共施設等総合管理計画は平成28年9月策定予定であり、今後目標値を設定する。 (公共施設等総合管理計画で検討する)
ICTの利活用による利便性の向上					
38	IC(マイナンバー)カードの多目的利用業務数	平成26年度	0業務	0業務	先進自治体や国の動向も確認しながら、独自利用検討ワーキンググループ会議で引き続き検討を行う。 5業務
39	各種証明書のコンビニ交付利用可能箇所数	平成26年度	0箇所	-	平成27年度中にサービス環境を整え、市民に対し平成28年4月1日からサービスの提供を開始した。 40箇所
富山県西部圏域連携都市圏の形成					
40	連携して取り組む事業数	平成26年度	- 件	- 件	平成28年9月頃にビジョンを策定する予定であり、その後事業数が確定する。 3件

#### 4 27年度地方創生関係事業費の決算について

平成27年度まち・ひと・しごと創生総合戦略関係事業費の決算については、下記のとおりとなった。

##### 基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり (単位：千円)

項目	決算額
(1) 結婚・出産・育児などの支援	1,005,475
(2) 児童生徒の教育支援	91,959
小計	1,097,434

##### 基本目標2 地域のしごとづくり (単位：千円)

項目	決算額
(1) 地域産業活性化、新産業の展開	1,015,788
(2) 安心して働ける雇用環境の整備	103,616
小計	1,119,404

##### 基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり (単位：千円)

項目	決算額
(1) 移住・定住への支援	35,047
(2) 人を呼び込む観光振興	5,122
(3) 快適な交通環境の整備	2,187
(4) 高等教育機関等と連携した若者定着促進	1,466
小計	43,822

##### 基本目標4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり (単位：千円)

項目	決算額
(1) 安全・安心な暮らしの創造	34,628
(2) 地域づくりを担う人材育成の推進	499
(3) 行政の効率化	54,394
小計	89,521

基本目標1～4 計	2,350,181
-----------	-----------

## 5 総合戦略の改訂

平成28年度射水市当初予算では、総合戦略の重要課題である人口減少を克服するため、「未来世代に選ばれるまち創造特別枠」を設け、若い世代の転出を抑制し、社会増につなげていくための施策に重点的に予算配分を行うなど、地方創生の取り組みをさらに推進していくこととしている。

このことから、総合戦略においても、所要の改訂を行う。今回、改訂する内容として、サクラマス養殖事業では、これまで6次産業化の推進施策の一つとして、取り組んできたが、国の地方創生加速化交付金などを活用して、さらに施策の深化を図っていることから、戦略に明記する。また、新婚、子育て世帯等に対する住宅支援として、平成28年度から「射水市若者世帯定住促進家賃補助事業」を実施していることから、戦略に追加し、市指定宅地取得支援制度も含め、定住・移住促進施策を一体的に運用することにより、人口の社会増対策を強力に推進する。

### (1) 基本目標別の見直し内容

#### 基本目標2 地域のしごとづくり

具体的な施策	6次産業化の推進	
戦略に新たに盛り込む施策	養殖サクラムスの市場化及び販路開拓	
内容	<p>養殖サクラムスの知名度向上を戦略的に行うことでブランド化・高級化を図るとともに、養殖サクラムスの市場拡大及び販路開拓を行う。</p> <p>また、養殖サクラマスを中心に地元産の食材を用いた高付加価値商品の開発を行い、地域の農林水産業の振興及び雇用の創出、人材の流入等を図る。</p>	
期待される効果	<p>養殖サクラムスのブランド化や高級化が図られ、持続可能な地域産業が創出される。また、地域産業が連携することで新たな雇用が創出されるとともに人材の流入等が期待され、地域産業の活性化が図られる。</p>	
重要業績評価指標 (K P I)	項目	養殖サクラムスの年間売上高
	目標値	<p>平成27年度末                      平成31年度末</p> <p>0千円                                      ⇒ 60,000千円</p>

### 基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり

具体的な施策	住宅支援	
戦略に新たに盛り込む施策	新婚、子育て世帯等に対する住宅支援	
内容	新婚世帯、子育て世帯及び転入世帯に対し、民間賃貸住宅家賃の一部を助成し、子育て世代等が生活しやすい住環境の整備を推進する。	
期待される効果	市指定宅地取得支援制度も含め、定住・移住促進施策を一体的に運用することにより、人口の社会増対策を強力に推進できる。	
重要業績評価指標 (KPI)	項目	若者世帯定住促進家賃補助制度を利用して、市外から転入した人数
	目標値	平成27年度末 なし

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の追加について  
 今回の見直しにより、KPI数は40から42となった。

## 6 国の地方創生関連交付金を活用した事業の状況

平成27年度で国の地方創生関連交付金を活用した事業を実施しており、その概要については、以下のとおりである。なお、地方創生先行型の事業は、効果検証が必要となっていることから、その報告を行う。

### (1) 地方創生関連交付金の概要について

#### ア 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）

地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援。本市では、射水市合併10周年記念プレミアム付き商品券を発行した。

#### イ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

##### (ア) 基礎交付

地方版総合戦略の策定経費や地方版総合戦略の策定に先行して行う事業に対し、国が支援。

##### (イ) 上乗せ交付（タイプⅠ）

他の地方公共団体の参考となる先駆性を有する事業に対し、国が支援。

##### (ウ) 上乗せ交付（タイプⅡ）

地方版総合戦略の早期策定に伴う地方版総合戦略推進のための事業に対し、国が支援。

##### (エ) 上乗せ交付（タイプⅠ）代替事業

基礎交付で実施する事業を上乗せ交付（タイプⅠ）に振り替えて実施した場合、その代替りの事業に対し、国が支援。

#### ウ 地方創生加速化交付金

総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施に対し、国が支援。

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

ア 基礎交付

事業名及び内容	射水市総合戦略策定事業		
	人口減少の克服と地域活性化に取り組み、将来にわたって、活力に満ち、市民が夢と希望を持てる射水市を創るために人口ビジョン及び総合戦略を策定した。		
決算額	8, 158千円	事業期間	平成27年2月～平成28年2月

事業名及び内容	諸証明書のコンビニ交付事業		
	<p>平成28年1月からのマイナンバーカードのサービスの一つとして、車を運転できない高齢者や仕事で忙しく平日窓口に来られない方、あるいは都市圏からの移住者等で車を所有しない方の利便性を高めるため、住民票の写し等の各種証明書が、コンビニエンスストアで取得することを可能とする「証明書のコンビニ交付システム」を構築した。</p> <p>コンビニ交付のPRにあたっては、市報やケーブルテレビ等により市民にお知らせするとともに、マイナンバーカード取得者には、交付時に案内ちらしを直接手渡すなど周知を図った。さらには、市ホームページにも掲載し、移住検討者を含め射水市に関心のある全国の方へも発信した。</p>		
決算額	38, 791千円	事業期間	平成27年3月～平成28年3月
本事業における重要業績評価指標（KPI）	目標値	コンビニ交付可能店舗数：40店舗以上	⇒
	目標年月	平成28年3月	
事業の効果	目標店舗数を達成し、市民の方がコンビニエンスストアで証明書を取得できる体制が整った。		
28年度以降の取り組み	証明書のコンビニ交付についてPRし、コンビニエンスストアで証明書を取得される方の増加を図り、証明書のコンビニ交付での交付数をさらに高める。		

事業名及び内容	6次産業化・新産業創出事業			
	<p>農山漁村に由来する、農林水産物やバイオマスと言った豊かな地域資源を活用し、新たなビジネスの展開や業態の創出に取り組み、地域内の活性化を図った。</p> <p>6次産業化ネットワーク会議を創立し、地域の創意工夫を生かし、多様な事業者がネットワークを構築して、新商品の開発や販路開拓、加工販売施設等の整備計画等の取り組みを支援した。</p>			
決算額	3,708千円	事業期間	平成27年3月～平成28年3月	
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	新商品開発新事業創出： 5案件	⇒	結果値
	目標年月	平成28年3月		0案件
事業の効果	6次産業化を推進する協議会を組織することで、個々の事業者単独では難しかった新商品の開発や販路開拓等の取組が行われ、ノウハウを蓄積することができた。新商品開発の成果としては0件であったものの、6次産業化を推進する体制が整備された。			
28年度以降の取り組み	新商品開発や販売促進等、6次産業化の推進に必要となる事業費については、農林水産省の交付金を活用することとし、平成27年度で積み上げた枠組みを活用し、引き続き6次産業化の推進を図る。			

事業名及び内容	中小企業販路拡大支援事業			
	<p>北陸新幹線開業効果や地方創生の観点から、市内中小企業者等が自社製品や技術を県外や海外で開催される展示会や商談会等に出展する場合に、会場費等に係る経費の一部を補助することにより、販路拡大や新規事業の創出を図った。</p>			
決算額	1,737千円	事業期間	平成27年4月～平成28年3月	
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	販路開拓、新事業に向けて 商談中の件数：5件	⇒	結果値
	目標年月	平成28年3月		17件
事業の効果	市内事業者に対し、県外で行われる展示会・商談会への出展料等の一部を支援することにより、販路拡大及び新規顧客獲得を図った。			
28年度以降の取り組み	今年度は、補助率を2分の1に変更し、引き続き事業を実施する。また、事業について広報・周知し、同事業の利用促進により中小企業等の更なる販路拡大を図る。			

事業名及び内容	産学官金連携促進事業			
	産学官金が連携し、それぞれが持つ各分野の専門性・特長を生かしながら、地域中小・小規模企業の課題解決と経営力強化、技術革新、新商品・新サービスの開発、販路開拓に取り組む意識の醸成を図り、事業の成長、発展を推進した。			
決算額	710千円	事業期間	平成27年4月～平成28年3月	
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	産学官金連携共同研究数：5件	⇒	結果値
	目標年月	平成28年3月		8件
事業の効果	産学官金の連携促進のために行った交流会や研究会は、共同研究のきっかけや周知につながり、目標値を上回る結果になった。			
28年度以降の取り組み	今年度も引き続き、産学官金の連携促進のために交流会等を実施する。			

事業名及び内容	学生企業訪問支援事業			
	若者の3年以内の離職率が高い現状(約30～40%)において、地元及び大都市圏の学生が市内企業の業務内容等を十分把握することで、自分に適した魅力ある市内企業への就職につなげるため、市内企業の現場での見学・説明会を行う市内企業訪問事業を実施した。			
決算額	513千円	事業期間	平成27年4月～平成28年3月	
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	参加学生の満足度：50%	⇒	結果値
	目標年月	平成28年3月		96.8%
事業の効果	参加者アンケートの満足度が高く、記述意見からも、企業への理解や市内への就職への思いが深まったことが見て取れた。			
28年度以降の取り組み	今年度も引き続き事業を実施し、アンケートにあった希望企業の参加依頼やコース内容の追加などにより、更に学生に満足が得られるものとする。			

事業名及び内容	合同企業説明会事業者参加支援事業		
	都市圏に就学している大学生等のU I J ターン就職を促進するため、市内事業者が首都圏、関西圏、中京圏で開催される合同企業説明会等に参加する場合に、旅費等に係る経費の一部を補助することにより、都市圏大学生等の市内企業への就職につなげるもの。		
決算額	440千円	事業期間	平成27年4月～平成28年3月
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	学生参加数：50人	⇒ 結果値
	目標年月	平成28年3月	
事業の効果	参加企業は4社であり、説明を受けた学生数の平均人数は6人と多くはなかった。ただ、首都圏等において、本市への就職を考える学生が説明会に参加したということは、U I J ターン就職の促進に意義があり、一定の効果はあった。		
28年度以降の取り組み	今年度は、補助率を2分の1に変更し、引き続き事業を実施する。事業について広報・周知し、参加企業の増加を図り、学生のU I J ターン就職につなげる。		

事業名及び内容	小学校学力向上事業		
	子ども達が確かな学力を身に付け、心豊かに充実した日々を暮らすことは、将来には地域の活性化という好循環を生み出す。学力向上のためには、学校が楽しく授業がよく分かることが重要であり、子どもの興味関心を引き出し、工夫した授業となるような取組が必要であることから、デジタル教科書を導入するとともに学習サポーターを配置した。		
決算額	11,988千円	事業期間	平成27年3月～平成28年3月
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	「授業がよく分かる児童生徒の率」93.3%→94.7%	⇒ 結果値 「授業がよく分かる児童生徒の率」93.1%
	目標年月	平成28年3月	
事業の効果	デジタル教科書を導入し、動画や音声を伴った効果的な学習方法を展開するとともに、理解の遅れがちな児童をサポートする学習サポーターを配置することで学習レベルの向上が図られた。		
28年度以降の取り組み	授業がより分かりやすくなるよう、きめ細やかな学習支援を実施し、引き続き児童の学力向上に取り組んでいく。		

イ 上乗せ交付タイプ I

事業名及び内容	サクラマス市場化事業			
	サクラマスを地域の資源とするために、市内での完全養殖に取り組む。本事業では、淡水での育成体制の確立を図ることを目的に、採卵、孵化、幼魚育成を行う設備の整備や淡水育成に要する水量・餌等の調査を行う。併せて、採卵、孵化、幼魚育成を行う施設を、地域の「環境」、「食育」等の学習・展示の場とした。			
決算額	21,500千円	事業期間	平成27年3月～平成28年3月	
本事業における 重要業績評価指標 (KPI)	目標値	サクラマス採卵量 試験 採卵 50,000粒	⇒	結果値
	目標年月	平成28年3月		50,000粒
	目標値	サクラマス生産量 H27養殖試験 4,000匹	⇒	結果値
	目標年月	平成28年3月		15,000匹
事業の効果	射水サクラマス市場化推進協議会を組織し、養殖事業者のみならず、地域の異業種業者が連携し、サクラマスの活用を軸とする連携を図った。サクラマスの採卵、孵化、幼魚育成の態勢が整い、量産に向けた体制が整備された。			
28年度以降の 取り組み	海水による陸上養殖育成の実証を行うとともに、ブランド戦略、マーケティング戦略を策定し、サクラマスの高付加価値化を進める。また、地域の資源を活用したサクラマスの加工品開発に取り組み、サクラマスを中心とした地域全体の農林水産業の活性化を図る。			

### ウ 上乗せ交付代替

事業名及び内容	小学校学力向上事業		
	子ども達が確かな学力を身に付け、心豊かに充実した日々を暮らすことは、将来には地域の活性化という好循環を生み出す。学力向上のためには、学校が楽しく授業がよく分かることが重要であり、学習サポーターを配置し、授業の充実を図った。		
決算額	1,000千円	事業期間	平成27年4月～平成28年3月
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	「授業がよく分かる児童生徒の率」93.3%→94.7%	⇒ 結果値 「授業がよく分かる児童生徒の率」93.1%
	目標年月	平成28年3月	
事業の効果	理解の遅れがちな児童をサポートする学習サポーターを配置することで学習レベルの向上が図られた。		
28年度以降の取り組み	授業がより分かりやすくなるよう、きめ細やかな学習支援を実施し、引き続き児童の学力向上に取り組んでいく。		

### エ 上乗せ交付タイプⅡ

事業名及び内容	不妊治療費助成事業		
	子どもを産み育てることは、定住促進につながり、将来の地域活性化という好循環を生み出す。不妊の悩みや不安を少しでも解消し、子どもを授かりたいと願う方に不妊治療費を助成した。		
決算額	10,000千円	事業期間	平成27年12月～平成28年3月
本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値	受給者の満足度：100%	⇒ 結果値 100%
	目標年月	平成28年3月	
事業の効果	受給者にアンケートを実施したところ、回答数は少なかったものの、100%満足との結果であり、負担の軽減につながった。		
28年度以降の取り組み	県の制度変更に伴い、対象者に年齢制限を設けたため、経過措置を実施する。また、一部の男性不妊治療を特定不妊治療として扱う。		

### (3) 地方創生加速化交付金

国産サクラマス養殖加速化事業等が平成28年3月に国から交付決定を受けたことから、平成28年度へ予算を繰り越して実施している。